

各 位

平成18年4月27日



会 社 名 **NSW**

(登記社名:日本システムウエア株式会社)

代表者の役職名 取締役社長 中島 秀昌
コード番号 9739 東証第一部
本社所在地 東京都渋谷区桜丘町31番11号
問 合 せ 先
責任者役職名 執行役員常務 経理部長
氏 名 桑原 公生
電 話 03 - 3770 - 1111(代表)

業績予想の修正ならびに修正理由(不正取引)に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年5月18日に公表した平成18年3月期通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、平成18年3月期決算短信は、5月17日に公表予定であります。

記

1. 平成18年3月期通期業績予想数値の修正(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月18日発表)	32,000	700	50
今回修正予想(B)	29,500	700	80
増減額(B - A)	2,500	-	130
増減率	7.8%	-	-
前期(平成17年 3月期)実績	30,329	520	303

2. 平成18年3月期連結通期業績予想数値の修正(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月18日発表)	32,900	720	60
今回修正予想(B)	30,800	700	120
増減額(B - A)	2,100	20	180
増減率	6.4%	2.8%	-
前期(平成17年 3月期)実績	30,944	569	317

3. 理由

(1) 個別業績予想の修正理由

景気の回復を背景とした業績の改善により、企業の情報化投資需要は回復・拡大傾向にあります。しかしながら、投資案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しており、当業界は引き続き厳しい経営環境に置かれております。

このような状況下、当社は受注確保に最優先で取り組むとともに、プロジェクト管理徹底のための諸施策を実施し、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減に努めましたものの、厳しい価格競争、顧客都合による検収のずれ込み、新規事業の伸び悩み等の影響により、売上高は前回発表予想数値を下回る見込みとなりました。一方、案件の選別受注、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、経常利益は前回発表予想数値を達成できる見込みであります。

しかしながら、期末決算作業の過程において一社員による不正取引が発覚したため、現在まだ調査継続中ではありますが、該当案件の計上を取り消し、その影響額3億56百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に一括計上する見込みとなりました。この結果、誠に遺憾ながら、当期純利益につきましては、前回発表予想数値を下回り、かつ、赤字計上を余儀なくされる結果となりました。なお、今後全容解明に向けての調査により特別損失が変動する可能性があります。明らかになり次第直ちに公表させていただきます。

(2) 連結業績予想の修正理由

個別業績予想の修正理由と同様であります。

4. 業績の改善に関して

当社は、新規事業の立上・加速、既存事業の再構築を企図し、本年4月1日付で事業推進体制を強化いたしました。具体的には、昨年10月1日付で新設した新規事業プロジェクトを統括するとともに、今後の新規事業の企画・立案をおこなう組織として事業開発推進本部を設置しました。また、ソフトウェア受託開発事業の体制強化・効率化のため、システム事業本部をソリューション事業本部ならびにITサービス事業本部に分離統合しました。

今後は、採算性を考慮しつつ受注確保に全力を尽くすとともに、プロジェクト管理の諸施策を継続的に実施し、当社ならびにグループ全体で業績向上に取り組んでまいります。

5. 不正取引の概要と今後の対応

- (1) 今回の不正取引は、当社売掛金の一部回収が遅延する中で、取引先に対する債権確認をする過程で発覚したものであります。既存取引先との通常取引の中に、当社社員が証憑類を偽造した架空機器販売取引を混在させて不正を働いたものであります。即ち、仕入れ支払い資金が詐取され、売掛金の入金がないという構図となります。当社会計監査人の指導の下に、当該取引を取り消し、当該社員に対する損害賠償請求権に基づき、「未収入金」を一旦計上し、期末に「貸倒引当金繰入額」として特別損失に一括計上いたしました。当該不正取引は当期中間期の案件を含みません(注)が、全て当期中に計上されたものであり、中間決算の修正は行わず期末一括計上により通期決算に反映させております。

(注) 現調査時点における中間期の影響額は、売上高135百万円、売上総利益18百万円となっております。

- (2) 当社では、今回の不正取引の全容解明を至急進めるとともに、今後の再発防止に向け、社長を委員長とする対策検討委員会を設置いたしました。当委員会において速やかに対策を立案し、社内に周知徹底した上で確実に運用し、今後二度とこのような事態が発生しないよう努めてまいります。

以上

<業績予想に関する注意事項>

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる場合があることにご留意ください。